

平成25年度 にかほ市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	9,291
秋田県	にかほ市	H26.1.1人口(人)	27,000	職員数(人)	293
		面積(Km ²)	240.71	人口千人当たり職員数(人)	10.9

<人口構成の推移>

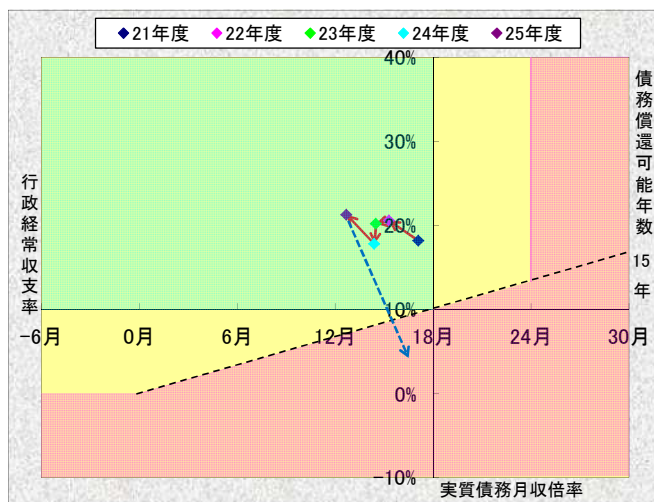
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	30.3	4.4	14.5%	18.9	62.3%	7.0	23.2%	1.4	9.0%	8.2	51.3%	6.3	39.8%
17年国調	29.0	3.8	13.2%	17.4	60.2%	7.7	26.6%	1.4	9.9%	6.4	44.4%	6.6	45.6%
22年国調	27.5	3.3	12.2%	16.2	58.9%	8.0	29.0%	1.1	8.4%	5.7	44.3%	6.1	47.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

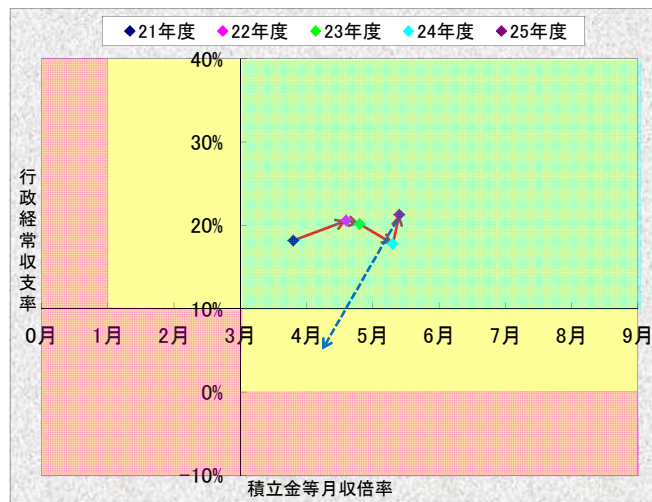
◆ヒアリング等の結果概要

→ 過去5年間の動き
 - - - - - 今後(平成33年度)の見通し

【債務償還能力】

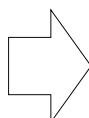


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

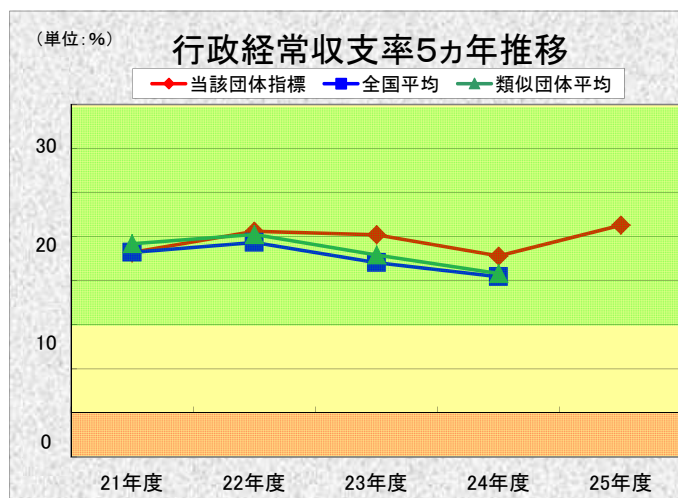
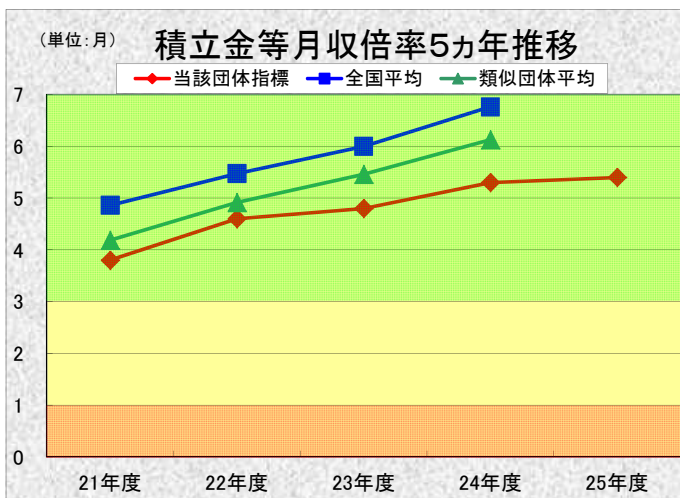
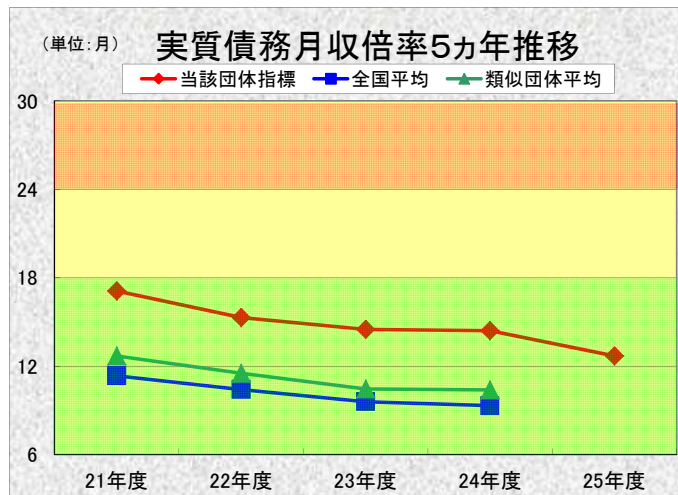
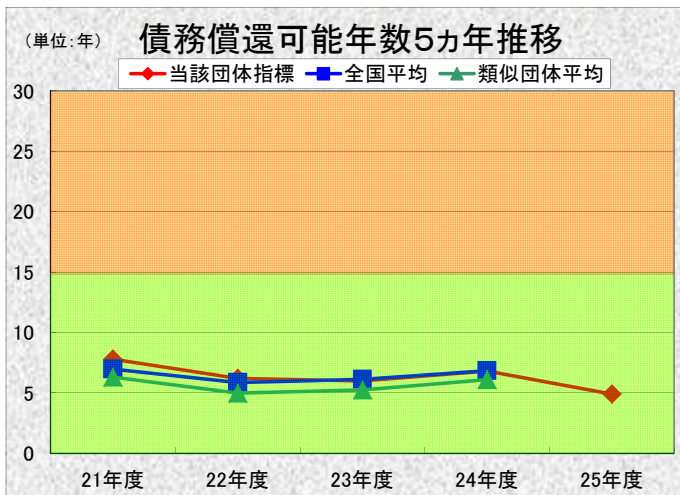
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	7.8年	6.2年	6.0年	6.8年	4.9年
実質債務月収倍率	17.1月	15.3月	14.5月	14.4月	12.7月
積立金等月収倍率	3.8月	4.6月	4.8月	5.3月	5.4月
行政経常収支率	18.2%	20.6%	20.2%	17.8%	21.3%

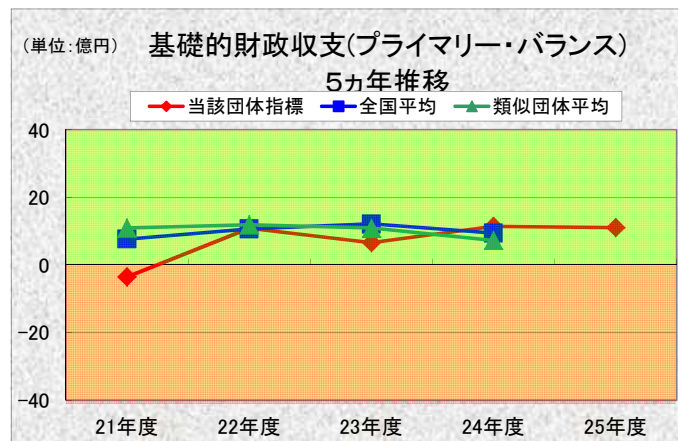
類似団体区分	
都市 I - O	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.1年	6.8年
10.4月	9.3月
6.1月	6.8月
15.8%	15.5%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.46%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.46%	30.00%
実質公債費比率	10.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	104.7%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

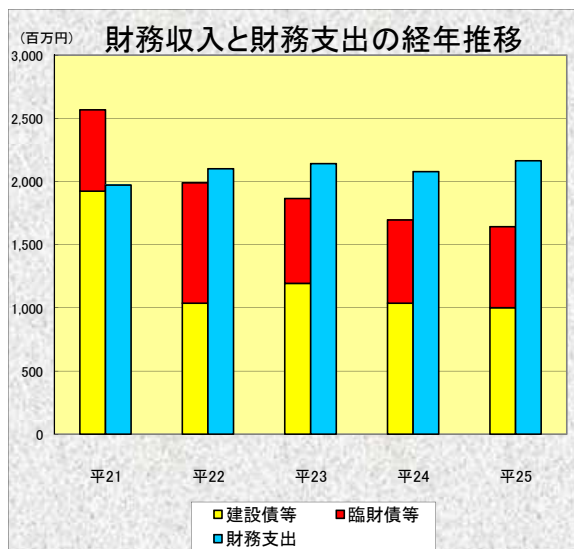
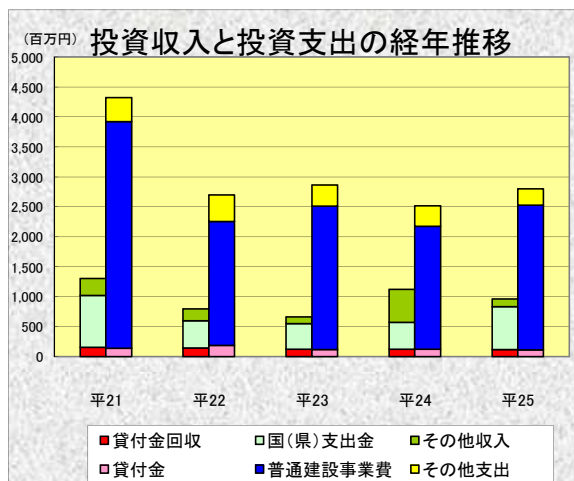
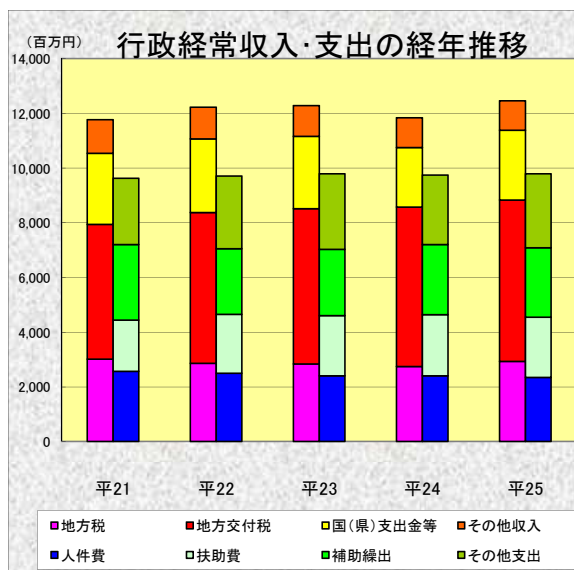
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	3,010	2,863	2,838	2,746	2,928
地方譲与税・交付金	642	615	581	554	540
地方交付税	4,929	5,509	5,677	5,824	5,909
国(県)支出金等	2,606	2,698	2,641	2,176	2,551
分担金及び負担金・寄附金	170	184	185	187	182
使用料・手数料	215	212	213	214	201
事業等収入	192	145	148	143	145
行政経常収入	11,765	12,226	12,284	11,844	12,456
人件費	2,569	2,497	2,400	2,410	2,350
物件費	2,002	2,263	2,366	2,029	2,259
維持補修費	65	56	80	209	179
扶助費	1,874	2,151	2,211	2,231	2,198
補助費等	1,300	913	867	1,009	918
繰出金(建設費以外)	1,467	1,488	1,552	1,558	1,623
支払利息 (うち一時借入金利息)	349 (0)	335 (0)	320 -	296 -	268 -
行政経常支出	9,626	9,704	9,796	9,741	9,794
行政経常収支	2,139	2,523	2,487	2,104	2,662
特別収入	616	130	135	150	307
特別支出	448	4	83	15	300
行政収支(A)	2,308	2,649	2,539	2,238	2,669
■投資活動の部■					
国(県)支出金	861	452	427	449	719
分担金及び負担金・寄附金	1	0	0	6	2
財産売却収入	129	145	19	17	39
貸付金回収	158	145	126	125	117
基金取崩	157	58	94	526	86
投資収入	1,306	800	666	1,124	963
普通建設事業費	3,783	2,070	2,392	2,052	2,413
繰出金(建設費)	28	37	28	27	15
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	138	188	120	123	113
基金積立	373	407	324	315	258
投資支出	4,322	2,702	2,864	2,517	2,799
投資収支	▲ 3,015	▲ 1,902	▲ 2,198	▲ 1,393	▲ 1,835
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	2,567 (644)	1,990 (952)	1,864 (671)	1,695 (658)	1,643 (642)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,567	1,990	1,864	1,695	1,643
元金償還額 (うち臨財債等)	1,971 (301)	2,101 (541)	2,141 (737)	2,078 (406)	2,165 (642)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,971	2,101	2,141	2,078	2,165
財務収支	596	▲ 111	▲ 277	▲ 383	▲ 522
収支合計	▲ 112	636	65	462	311
償還後行政収支(A-B)	337	548	398	160	503
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	16,729 (20,207)	15,611 (20,096)	14,890 (19,820)	14,261 (19,436)	13,262 (18,914)
積立金等残高	3,717	4,677	4,959	5,198	5,670



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはない。

2. 理由

(1)実質的な債務の大きさ(ストック面)

決算剰余金を財政調整基金に積み増したことにより、積立金等残高は増加が続いているほか、平成23年度以降、毎期にわたって繰上償還を行うなど、地方債現在高の減少に取り組んできたことから、実質債務残高は減少しており、経常的な収入に対する実質的な債務の水準を示す実質債務月収倍率は問題となる水準になっていない。

(2)償還原資の獲得状況(フロー面)

合併特例債や臨時財政対策債の元金償還開始分の算入等によって、地方交付税が増加しているほか、新規採用数を抑えることで人件費の削減に取り組んでいることから、償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は良好な水準にある。

3. 参考

【行政経常収支 = ①行政経常収入 - ②行政経常支出】(単位: 百万円)

	行政経常収支	①行政経常収入	②行政経常支出
平成21年度	2,139	11,765	9,626
平成22年度	2,523	12,226	9,704
平成23年度	2,487	12,284	9,796
平成24年度	2,104	11,844	9,741
平成25年度	2,662	12,456	9,794

【実質債務 = ①(地方債現在高 + 有利子負債相当額) - ②積立金等残高】(単位: 百万円)

	実質債務	①地方債現在高+有利子負債相当額	②積立金等残高
平成21年度	16,729	20,446	3,717
平成22年度	15,611	20,289	4,677
平成23年度	14,890	19,849	4,959
平成24年度	14,261	19,459	5,198
平成25年度	13,262	18,932	5,670

【平成25年度の分析指標】

○行政経常収支率: 21.3 %

○実質債務月収倍率: 12.7 月

○債務償還可能年数: 4.9 年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはない。

2. 理由

(1)経常的な収支状況(フロー面)

合併特例債や臨時財政対策債の元金償還開始分の算入等によって、地方交付税が増加しているほか、新規採用数を抑えることで人件費の削減に取り組んでいることから、経常的な収支の状況を示す行政経常収支率は良好な水準にある。

◎資金繰り状況について

(2)資金繰りバッファの水準(ストック面)

決算剰余金を積極的に財政調整基金へ積み増してきたほか、地域の元気臨時交付金基金の設立や地域振興基金への積立により、積立金等残高は每期増加しており、十分な資金繰りバッファが確保されている。

※資金繰りバッファ：将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生したときの資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

3. 参考

【積立金等残高 = ①歳計現金 + ②財政調整基金 + ③減債基金 + ④その他特定目的基金】

	積立金等残高	①歳計現金	②財政調整基金	③減債基金	④その他特定目的基金
平成21年度	3,717	382	1,101	61	2,173
平成22年度	4,677	339	1,782	60	2,496
平成23年度	4,959	362	1,824	59	2,714
平成24年度	5,198	293	2,357	58	2,491
平成25年度	5,670	270	2,691	57	2,652

【平成25年度の分析指標】

○積立金等月収倍率：5.4月

○行政経常収支率：21.3%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○ 補正科目

国(県)支出金等：平成21年度 447,644千円減額補正 (同額を行政特別収入へ増額補正)

補助費等：平成21年度 447,644千円減額補正 (同額を行政特別支出へ増額補正)

(補正理由)

定額給付金に係る一過性の収入及び支出が計上されているため。

○ 財務指標(補正前 → 補正後)

・実質債務月収倍率(平成21年度：16.4月 ⇒ 17.1月)

・積立金等月収倍率(平成21年度：3.7月 ⇒ 3.8月)

・行政経常収支率(平成21年度：17.5% ⇒ 18.2%)

◎財務の健全性等に関する事項

○収支計画から把握した今後の見通しについて

■債務償還能力

1. 結論

償還原資の獲得状況(フロー面)の悪化、経常的な収入に対する実質的な債務の水準(ストック面)の上昇が見込まれることから、債務償還可能年数は長期化し、債務償還能力は留意すべき状況になると考えられる。

2. 理由

(1)実質的な債務の水準(ストック面)

提出された資料に基づくヒアリングによれば、地方債現在高は減少見込みとなっているものの、地方交付税の減少および施設改修事業の実施に伴う財政調整基金やその他特定目的基金の取崩しにより、積立金等残高が大幅に減少する見込みとなっている。そのため、実質債務は増加する見通しであり、経常的な収入に対する実質的な債務の水準を示す実質債務月収倍率は現状より上昇する見通しである。

(2)償還原資の獲得状況(フロー面)

提出された資料に基づくヒアリングによれば、合併算定替の期間終了に向けた普通交付税の段階的な縮減により、平成28年度以降に地方交付税の大幅な減少が見込まれていることに加え、下水道事業等への繰出金や誘致企業への助成制度等による補助費の増加が見込まれていることから、行政経常収支率は大幅に低下する見通しである。

よって、償還原資の獲得状況は現状より悪化し、やや低い水準となる見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

3. 参考(各指標の今後の見通し)

- 債務償還可能年数: 長期化する見通し(平成25年度 4.9年 ⇒ 平成33年度 25.3年)
- 実質債務月収倍率: 上昇する見通し(平成25年度 12.7月 ⇒ 平成33年度 15.8月)
- 行政経常収支率: 低下する見通し(平成25年度 21.3% ⇒ 平成33年度 5.2%)

■ 資金繰り状況

1. 結論

経常的な収支状況が現状よりも悪化するものの、資金繰りバッファは一定の水準を確保する見通しであることから、資金繰り状況は留意すべき状況にはならないと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支の状況(フロー面)

提出された資料に基づくヒアリングによれば、合併算定替の期間終了に向けた普通交付税の段階的な縮減により、平成28年度以降に地方交付税の大幅な減少が見込まれていることに加え、下水道事業等への繰出金や誘致企業への助成制度等による補助費の増加が見込まれていることから、行政経常収支率は大幅に低下する見通しである。

よって、経常的な収支状況は現状より悪化し、やや低い水準となる見通しである。

(2) 資金繰りバッファの水準(ストック面)

提出された資料に基づくヒアリングによれば、地方交付税の減少に伴い財政調整基金を大幅に取崩す見込みとなっているほか、施設改修のために観光振興基金等を取崩す見込みとなっていることから、積立金等残高は大幅に減少する見通しとなっており、資金繰りバッファは現状よりも低下するものの、一定の水準は確保する見通しである。

3. 参考(各指標の今後の見通し)

- 行政経常収支率: 低下する見通し(平成25年度 21.3% ⇒ 平成33年度 5.2%)
- 積立金等月収倍率: 低下する見通し(平成25年度 5.4月 ⇒ 平成33年度 4.1月)

【留意点等】

①繰出金

下水道事業特別会計への繰出比率は6.0%前後で推移している。下水道事業は供用開始が平成10年と比較的新しく、今後も面整備が続く予定であり、資本費(企業債償還額)が増加見通しであることから、平成33年度には繰出比率は更に上昇し7.1%となる見通しであるため、留意する必要がある。

②収支系統(将来の見通し)

平成25年度の時点では、行政経常収支率及び債務償還可能年数はともに留意すべき状況には無い。しかし、平成33年度の見通しにおいて、合併算定替に係る特例措置の段階的縮小に伴う地方交付税の減少が見込まれる一方で、下水道事業等への繰出金の増加、誘致企業への助成制度等による補助費の増加が見込まれ、行政経常収支が大幅に減少する見込みとなっていることから、行政経常収支率の低下、債務償還可能年数の長期化となる見通しとなっており、将来において収支低水準となる恐れがあることに留意する必要がある。